

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

株式会社中北製作所

E01649

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書表紙]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社中北製作所
【英訳名】	NAKAKITA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 健一
【本店の所在の場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市深野南町1番1号
【電話番号】	(072) - 871 - 1331
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 大平 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高（千円）	10,720,506	9,208,926	20,973,288
経常利益（千円）	1,031,940	416,518	1,902,845
四半期（当期）純利益（千円）	602,653	212,447	1,042,813
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,150,000	1,150,000	1,150,000
発行済株式総数（千株）	19,164	19,164	19,164
純資産額（千円）	18,064,074	18,296,915	18,359,261
総資産額（千円）	24,459,045	23,506,340	24,791,678
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.48	11.10	54.46
※潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	7.50	25.00
自己資本比率（%）	73.85	77.84	74.05
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	701,823	777,244	1,807,684
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,382,612	△1,000,904	△1,067,203
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△382,926	△287,316	△594,494
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,314,086	3,012,810	3,523,787

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.17	8.41

（注）1. ※当社は、潜在株式がありませんので、数値を記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国経済において緩やかな回復傾向があるものの、欧州の金融不安が長期化し、これまで世界経済を牽引してきた中国等の新興諸国においても経済成長の減速傾向が認められ、また、中東の地政学的リスク等もあり、先行きの見通しは、依然として不透明な状況であります。

わが国経済は、復興需要を背景として緩やかな回復の動きが見られたものの、為替の円高傾向の定着が企業の国内生産や輸出に与える影響は大きく、世界経済の減速懸念もあり、先行きの見通しは、予測しがたい状況にあります。

このような経営環境にあつて当社は、国内・国外の造船所等に積極的な営業活動を展開しました。また、ガスタービン用バルブの受注にも積極的に取り組み、幅広く顧客訪問することにより、既存の発電プラントの整備用バルブやメンテナンス関連の部品の受注にも注力いたしました。しかしながら、円高傾向の定着並びに競争激化による受注価格の低下や造船市況の低迷による影響は大きく、受注、生産並びに利益率のそれぞれにおいて予想していることとはいえ厳しい環境にあります。

当第2四半期累計期間における受注高は、8,408百万円（対前年同期比13.2%減）となり、1,278百万円前年同期を下回りました。品種別に見ますと、自動調節弁4,163百万円、パタフライ弁2,318百万円、遠隔操作装置1,926百万円となり、対前年同期比では、それぞれ172百万円減、452百万円減、653百万円減で主に船舶関連の受注低迷が大きく影響した結果となりました。

売上高では、9,208百万円（対前年同期比14.1%減）となり、1,511百万円前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁4,770百万円、パタフライ弁2,440百万円、遠隔操作装置1,998百万円となり、自動調節弁については前年同期を上回りましたが、パタフライ弁、遠隔操作装置については前年同期を下回る実績となりました。また、輸出関連の売上高は、円高環境での受注悪化の影響を受け、前年同期を224百万円下回る1,886百万円にとどまりました。

この結果、当第2四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて800百万円減の10,293百万円となりました。

利益面におきましては、主に船舶関連の受注採算の悪化のなか、経常利益は416百万円（対前年同期比59.6%減）となり、さらに特別損失として、投資有価証券評価損53百万円等を計上した結果、四半期純利益では212百万円（対前年同期比64.7%減）となり、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社はバルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、上記業績についてはセグメント別に代えて品種別に示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が357百万円（対前年同期比65.4%減）となり、売上債権及び棚卸資産の減少、定期預金の減少、有価証券の償還による収入がありましたが、仕入債務の減少、法人税等の支払、有価証券の取得による支出、配当金の支払等によって、期首に比べて510百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の資金残高は3,012百万円（前年同四半期累計期間末は2,314百万円）となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は777百万円(対前年同期比10.7%増)となりました。

これは、主として税引前四半期純利益が357百万円(対前年同期比65.4%減)であり、減価償却費203百万円(対前年同期比8.2%減)、売上債権の減少による収入845百万円(前年同期は売上債権の増加による94百万円の支出)、棚卸資産の減少による収入556百万円(前年同期は棚卸資産の増加による127百万円の支出)があった一方、仕入債務の減少による支出858百万円(前年同期は仕入債務の増加による243百万円の収入)、法人税等の支払額338百万円(対前年同期比23.0%減)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,000百万円(対前年同期比27.6%減)であります。

これは、主として定期預金の減少による収入100百万円(前年同期比75.0%減)、有価証券の償還による収入499百万円があった一方、有価証券の取得による支出1,501百万円(対前年同期比37.0%増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は287百万円(対前年同期比25.0%減)となりました。

これは、主として配当金の支払額287百万円(対前年同期比25.0%減)によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ1,285百万円減少の23,506百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,410百万円減少し、売上債権が売上の減少や回収の進展により845百万円、棚卸資産が556百万円、有形固定資産が110百万円減少しましたが、有価証券が1,801百万円増加したことが主要な要因であります。

負債の部では、仕入債務が858百万円減少し、未払法人税等が208百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べ1,222百万円減少の5,209百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加が212百万円あったものの、配当金の支払等により、前事業年度末と比べ62百万円減少の18,296百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また同期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、15,929千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載はしていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,164,000
計	76,164,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,164,000	19,164,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	19,164,000	19,164,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	19,164	—	1,150,000	—	515,871

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宮田 彰久	大阪市福島区	2,783	14.52
中北 博	兵庫県尼崎市	1,259	6.57
中北 健一	兵庫県尼崎市	571	2.98
渡部 育子	東京都千代田区	571	2.98
中北 修	兵庫県尼崎市	550	2.87
宮田 和子	東京都千代田区	545	2.84
宮田 宏章	東京都千代田区	531	2.77
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	432	2.26
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400	2.09
計	—	8,043	41.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,086,000	19,086	—
単元未満株式	普通株式 61,000	—	—
発行済株式総数	19,164,000	—	—
総株主の議決権	—	19,086	—

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱中北製作所	大阪府大東市深野 南町1番1号	17,000	—	17,000	0.09
計	—	17,000	—	17,000	0.09

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は17,982株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.09%であります。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、公認会計士西納 功氏並びに優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,099	3,213,244
受取手形及び売掛金	7,860,186	7,014,506
有価証券	499,688	2,301,531
商品及び製品	1,062,010	751,632
仕掛品	1,452,882	1,290,341
原材料及び貯蔵品	1,541,270	1,457,638
その他	836,565	751,662
貸倒引当金	△39,470	△35,270
流動資産合計	17,837,233	16,745,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,551,106	1,551,106
その他(純額)	2,130,653	2,020,302
有形固定資産合計	3,681,759	3,571,408
無形固定資産	110,834	69,742
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,310	2,762,143
その他	368,035	360,067
貸倒引当金	△2,496	△2,309
投資その他の資産合計	3,161,849	3,119,901
固定資産合計	6,954,444	6,761,052
資産合計	24,791,678	23,506,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	204,820	176,683
買掛金	3,031,426	2,201,558
賞与引当金	237,000	235,000
製品保証引当金	125,000	117,500
未払法人税等	361,678	152,983
その他	392,254	293,417
流動負債合計	4,352,179	3,177,142
固定負債		
長期借入金	1,850,000	1,850,000
退職給付引当金	117,607	72,927
役員退職慰労引当金	48,730	45,160
資産除去債務	34,830	35,126
その他	29,069	29,069
固定負債合計	2,080,237	2,032,283
負債合計	6,432,416	5,209,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	15,799,744	15,724,994
自己株式	△8,603	△8,808
株主資本合計	18,420,728	18,345,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△61,467	△48,857
評価・換算差額等合計	△61,467	△48,857
純資産合計	18,359,261	18,296,915
負債純資産合計	24,791,678	23,506,340

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	10,720,506	9,208,926
売上原価	8,859,350	8,059,253
売上総利益	1,861,156	1,149,672
販売費及び一般管理費	※1 906,039	※1 829,040
営業利益	955,116	320,632
営業外収益		
受取利息	23,212	33,016
受取配当金	20,018	20,279
不動産賃貸料	36,785	40,163
為替差益	1,691	4,573
雑収入	7,525	7,970
営業外収益合計	89,233	106,002
営業外費用		
支払利息	9,854	9,062
雑損失	2,555	1,054
営業外費用合計	12,409	10,116
経常利益	1,031,940	416,518
特別損失		
投資有価証券評価損	—	53,163
その他	—	6,241
特別損失合計	—	59,404
税引前四半期純利益	1,031,940	357,114
法人税等	429,287	144,667
四半期純利益	602,653	212,447

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,031,940	357,114
減価償却費	222,181	203,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,153	△4,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△2,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	△7,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,392	△44,679
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,570
受取利息及び受取配当金	△43,231	△53,295
支払利息	9,854	9,062
有形固定資産除却損	1,378	837
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,666	845,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,082	556,551
前渡金の増減額 (△は増加)	6,000	6,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,209	△858,004
その他	△96,530	11,712
小計	1,110,315	1,070,538
利息及び配当金の受取額	41,621	54,556
利息の支払額	△9,745	△8,979
法人税等の支払額	△440,367	△338,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,823	777,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	400,000	100,000
有価証券の取得による支出	△1,096,419	△1,501,862
有価証券の償還による収入	—	499,527
投資有価証券の取得による支出	△504,810	△300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,333	△91,631
その他	1,951	△6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,612	△1,000,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△382,926	△287,111
自己株式の取得による支出	—	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,926	△287,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063,715	△510,977
現金及び現金同等物の期首残高	3,377,801	3,523,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,314,086	※1 3,012,810

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	32,495千円	39,725千円

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
運賃荷造費	219,923千円	178,237千円
給料手当	278,622	272,748
賞与引当金繰入額	64,809	62,833
退職給付費用	16,308	17,801
研究開発費	15,388	15,929

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	3,314,499千円	3,213,244千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,700,000	△1,500,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	699,586	1,299,566
現金及び現金同等物	2,314,086	3,012,810

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	382,938	20.0	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月10日 取締役会	普通株式	191,469	10.0	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	287,197	15.0	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	143,595	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年5月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	1,011,006	1,005,600	△5,406
(2) その他	499,688	499,540	△148
合計	1,510,695	1,505,140	△5,555

2. その他有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	892,175	798,960	△93,215
(2) 債券			
①社債	800,000	797,710	△2,290
合計	1,692,175	1,596,670	△95,505

当第2四半期会計期間末(平成24年11月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債	2,012,001	1,999,833	△12,167
(2) その他	1,299,566	1,298,970	△596
合計	3,311,567	3,298,803	△12,763

2. その他有価証券

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	839,388	764,044	△75,343
(2) 債券			
①社債	800,000	799,430	△570
合計	1,639,388	1,563,474	△75,913

(注) 時価が著しく下落し、かつ、回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

減損処理にあたっては、個別銘柄別にみて事業年度末もしくは四半期会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%未満下落した状態が、事業年度末においては事業年度末及び前事業年度末、四半期会計期間末においては四半期会計期間末及び前四半期会計期間末並びに前事業年度末において連続した場合には、回復可能性等を検討し、回復可能性が乏しいと判断されたときは、減損処理を行っております。

なお、その他有価証券についての減損処理額は、前事業年度が67,340千円、当第2四半期累計期間が53,163千円であります。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円48銭	11円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	602,653	212,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	602,653	212,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………143,595千円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年2月8日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社中北製作所
取締役会 御中

公認会計士 西納功事務所

公認会計士 西納 功 印

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

私並びに当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中北製作所の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私並びに当監査法人の責任は、私並びに当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私並びに当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私並びに当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私並びに当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中北製作所の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私並びに当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。